

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

神戸市中央区港島中町7丁目1番1

株式会社アシックス

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

| | |
|---------------------------|---|
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) ライツプランの内容 | 8 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 9 |
| 2 株価の推移 | 9 |
| 3 役員の状況 | 9 |

第5 経理の状況

10

| | |
|-----------------------------|----|
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| 2 その他 | 26 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アシックス |
| 【英訳名】 | ASICS Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 尾山 基 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区港島中町7丁目1番1 |
| 【電話番号】 | 078(303)2213 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役・管理統括部長兼研究部門担当兼管理統括部法務部長 佐野 俊之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区錦糸4丁目10番11号 関東支社 |
| 【電話番号】 | 03(3624)2244 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理統括部東日本総務経理部長 石塚 達信 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社アシックス関東支社 (東京都墨田区錦糸4丁目10番11号) 株式会社アシックス関西支社 (兵庫県尼崎市潮江1丁目3番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

(注) 関西支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 前第3四半期 連結累計期間 | 第56期 当第3四半期 連結累計期間 | 第55期 前第3四半期 連結会計期間 | 第56期 当第3四半期 連結会計期間 | 第55期 |
|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 売上高（百万円） | 184,623 | 164,272 | 60,415 | 53,502 | 241,944 |
| 経常利益（百万円） | 16,234 | 13,339 | 3,054 | 4,684 | 21,008 |
| 四半期（当期）純利益 (百万円) | 9,728 | 5,628 | 2,185 | 3,007 | 13,085 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 102,597 | 105,365 | 98,262 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 178,983 | 177,280 | 174,921 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 484.67 | 503.57 | 467.90 |
| 1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円） | 49.60 | 29.68 | 11.38 | 15.86 | 67.23 |
| 潜在株式調整後1株當 たり四半期（当期）純利益 金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | — | — | 51.4 | 53.9 | 50.7 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円） | 18,215 | 16,193 | — | — | 18,788 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円） | △8,614 | △1,687 | — | — | △11,880 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円） | 1,547 | △3,897 | — | — | 1,222 |
| 現金及び現金同等物の四 半期末（期末）残高 (百万円) | — | — | 27,887 | 35,120 | 22,575 |
| 従業員数（人） | — | — | 5,230 | 5,386 | 5,217 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（人） | 5,386 [1,499] |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 1,348 [83] |
|---------|------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、生産および販売の状況についての記載を省略しております。また、受注状況についても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、製品の種類別の売上高は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、第2四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、緩やかに景気の持ち直しの動きが見られるものの、深刻な状況が続いております。日本経済におきましても、企業収益の大幅な減少、厳しい雇用・所得環境などにより個人消費が低迷し、依然として厳しい状況で推移しております。

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られましたが、消費は低迷しており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きグローバルレベルでのランニング事業の強化・拡大を図るとともに、高機能・高品質の製品を創出するなど、製品力の強化に努めました。

マーケティング活動の一環としては、「ニューヨークシティマラソン」のオフィシャルスポンサーとしての協賛や全日本男子バレーボールチーム「龍神NIPPON」へのユニフォーム提供など、企業イメージの向上およびブランド力の強化を図りました。

また、米国における旗艦店の「アシックスストアニューヨーク」の展開や、高機能ゴルフシューズ「GELACE（ゲルエース）」シリーズの市場投入など、販売力の強化に努めました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は535億2百万円と前年同期間比11.4%の減収となりました。このうち国内売上高は、主にウォーキングシューズが低調でしたので195億4千3百万円と前年同期間比7.2%の減収でした。海外売上高は、為替換算レートの影響とヨーロッパでのスポーツスタイルシューズの低調により、339億5千9百万円と前年同期間比13.7%の減収となりました。損益につきましては、売上高の減少により、営業利益は40億2千9百万円と前年同期間比31.6%の減益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差損を計上しましたが、当第3四半期連結会計期間は為替差益を計上したことにより、46億8千4百万円と前年同期間比53.4%の増益、四半期純利益は30億7百万円と前年同期間比37.6%の増益となりました。

当第3四半期連結会計期間における各分類別売上高は、次のとおりであります。

①スポーツシューズ類

国内は主にウォーキングシューズが低調で、海外は為替換算レートの影響およびスポーツスタイルシューズが低調であったため、売上高は409億6百万円（前年同期間比11.1%減）となりました。

②スポーツウエア類

国内は主にランニングを除くアスレチックウエアが低調で、海外は為替換算レートの影響により、売上高は94億7百万円（前年同期間比13.4%減）となりました。

③スポーツ用具類

全般的に低調であったため、売上高は31億8千8百万円（前年同期間比9.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、主にウォーキングシューズ、ランニングを除くアスレチックウエアが低調であったため、売上高は230億5千1百万円（前年同期間比4.8%減）となり、営業利益は3億1千1百万円（前年同期間比41.9%減）となりました。

②米州

米州におきましては、為替換算レートの影響により、売上高は120億4千万円（前年同期間比13.7%減）となり、営業利益は5億9千2百万円（前年同期間比14.7%減）となりました。

③欧州

欧州におきましては、ランニングシューズは好調でしたが、為替換算レートの影響とスポーツスタイルシューズの低調により、売上高は163億3千3百万円（前年同期間比15.1%減）となり、営業利益は30億5千1百万円（前年同期間比29.1%減）となりました。

④その他の地域

その他の地域におきましては、オーストラリアは堅調に推移しましたが、為替換算レートの影響により、売上高は48億5千8百万円（前年同期間比9.6%減）となり、営業利益は1億8千9百万円（前年同期間比51.1%減）となりました。

（注）前記の金額には、消費税等は含んでおりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産1,772億8千万円（前連結会計年度末比1.3%増）、負債の部合計は、719億1千4百万円（前連結会計年度末比6.2%減）、純資産の部合計は1,053億6千5百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。

またキャッシュ・フローにおきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、351億2千万円と前連結会計年度末に比べ125億4千4百万円増加しました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は78億2千7百万円となり、前年同期間に比べ18億4百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益51億4千2百万円、売上債権の減少額58億7千7百万円、減価償却費9億6千1百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額44億5千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は28億3千5百万円となり、前年同期間30億1千万円の支出から収入に転じました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入32億5千3百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億5千5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億2千6百万円となり、前年同期間31億3千8百万円の収入から支出に転じました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額36億6千2百万円、長期借入金の返済による支出1億2千2百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社および当社グループは、スポーツを核とした事業領域で、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおり、そのために幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに国内外の顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することが重要な要素であり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、これらに関する十分な情報や理解がなくては、将来実現することのできる企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性があり、不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、1949年（昭和24年）に、スポーツを通じて青少年の健全な育成に貢献することを願い鬼塚商会として創業以来、「健全な身体に健全な精神があれかし」を創業哲学とし、「すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する」ことを理念に、お客様の求めるものを徹底的に追求し、スポーツをする選手、スポーツを愛するすべての人々や健康を願う方々の役に立つよう、技術とものづくりに対するこだわりを持ち続けてまいりました。

1977年（昭和52年）に、同業2社との合併を機に、この創業哲学のラテン語「Anima Sana In Corpore Sano」の頭文字から社名を株式会社アシックス（ASICS）へ変更し、社業の発展に努めてまいりました。

当社および当社グループは、現在、子会社46社で、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品を、国内および海外で製造販売しております。そして、長年トップアスリートのニーズに応えてきた技術力とものづくりへのこだわりや欧米を中心とした海外でのシューズを中心としたランニング事業における高いブランドイメージを基盤として、「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」を目指すべき姿と定め、2010年度までの中期計画「アシックス・チャレンジ・プラン」を発表し、①アスレチックスポーツ事業領域、②スポーツライフスタイル事業領域および③健康快適事業領域の3つの事業領域において、「ブランド力の強化」、「製品力の強化」、「販売力の強化」および「組織力の強化」の「4つの強化」を遂行し、事業の拡大・強化に取り組んでおります。

当社および当社グループは、今後も中長期的な視野に立ち、変革を続けていく中で、変えてはならない当社の技術力とものづくりへのこだわりの継承を大きな強みとして、技術力の拡大、蓄積、創造をかさね、クオリティの高い製品とサービスを提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、当社株式の大規模な買付行為への対応方針の一部を改定して3年間継続することを決定いたしました。本対応方針の概要は次のとおりであります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、大規模買付者による当社および当社グループの従業員、顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針や当社グループの経営に参画したときの経営方針・事業計画等が、当社の企業価値・株主共同の利益を高めるものか等を株主の皆様に短期間のうちに適切に判断していただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考え、大規模買付行為に際しては、まず、大規模買付者が事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を提供すべきであると考えます。

また、当社取締役会も、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立委員会からの勧告や外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成して公表いたします。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案に対する諾否を検討することが可能となり、大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の取得と検討の機会を得られることとなります。

大規模買付ルールの概要は次のとおりであります。

(i) 大規模買付者には、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

(ii) 当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときに限り、取締役会から独立した組織の独立委員会に必ず諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動することができるものとします。

④ 上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本対応方針は、会社支配に関する基本方針に沿い、大規模買付者が事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供し、当社の取締役会評価期間経過後にのみ当該買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置をとることができる旨明記し、また、大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、大規模買付者に対して対抗措置を発動することが相当であると判断したときは、当社株主の利益を守るために対抗措置を講じができる旨を明記したものです。

また、本対応方針は、当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために、大規模買付者に対し必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当社取締役会の意見の公表、代替案の提示等と併せ、当社株主が大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の取得と検討の機会を得られることとするものであり、当該大規模買付行為が上記の趣旨を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致するものと考えております。

さらに、本対応方針は、大規模買付行為に関して当社取締役会が意見を形成するうえで独立委員会からの勧告や外部専門家等の助言および監査役の意見を参考に慎重に検討し、決議・公表することとし、対抗措置を発動する場合も、外部専門家等および監査役の意見を参考に評価・検討したうえで独立委員会の勧告を最大限尊重することを明記しております。また、本対応方針は、当社株主総会において株主の皆様の承認を得ることを存続の条件としております。これらの措置により、本対応方針は当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億7千2百万円（前年同期間比13.3%増）であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等につきましては、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 790,000,000 |
| 計 | 790,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|--|-----------------|
| 普通株式 | 199,962,991 | 199,962,991 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 199,962,991 | 199,962,991 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項がないため記載しておりません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | — | 199,962 | — | 23,972 | — | 6,000 |

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書により、以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

平成21年11月13日現在(報告日：平成21年11月18日)

| 氏名又は名称 (共同保有者) | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------|---|-----------------|----------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 214 | 0.11 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC | Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England | 439 | 0.22 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 10,764 | 5.38 |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 10,317,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 188,247,000 | 188,247 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,398,991 | — | — |
| 発行済株式総数 | 199,962,991 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 188,247 | — |

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社アシックス | 神戸市中央区港島中町7丁目1番1 | 10,317,000 | — | 10,317,000 | 5.16 |
| 計 | — | 10,317,000 | — | 10,317,000 | 5.16 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、10,321,370株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高（円） | 747 | 743 | 899 | 993 | 961 | 927 | 857 | 810 | 868 |
| 最低（円） | 625 | 627 | 731 | 817 | 798 | 792 | 732 | 701 | 756 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 役名 | 新職名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|-----------------------------|-------------------|-------|------------|
| 取締役 | 取締役・管理統括部長兼研究部門担当兼管理統括部法務部長 | 取締役・管理統括部長兼研究部門担当 | 佐野 俊之 | 平成21年10月1日 |

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,882 | 23,418 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 48,141 | 55,488 |
| 有価証券 | 2,217 | 1,318 |
| 商品及び製品 | 34,664 | 37,968 |
| 仕掛品 | 330 | 331 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,083 | 1,097 |
| 繰延税金資産 | 4,828 | 5,014 |
| その他 | 5,079 | 4,718 |
| 貸倒引当金 | △1,858 | △1,530 |
| 流動資産合計 | 129,368 | 127,824 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 28,402 | 28,388 |
| 減価償却累計額 | △18,885 | △18,400 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,517 | 9,988 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,034 | 3,860 |
| 減価償却累計額 | △3,157 | △3,026 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 877 | 834 |
| 工具、器具及び備品 | 8,732 | 8,622 |
| 減価償却累計額 | △6,838 | △6,585 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,893 | 2,036 |
| 土地 | 10,576 | 10,577 |
| リース資産 | 980 | 688 |
| 減価償却累計額 | △210 | △73 |
| リース資産（純額） | 770 | 615 |
| 建設仮勘定 | 1,170 | 4 |
| 有形固定資産合計 | 24,805 | 24,056 |
| 無形固定資産 | 6,299 | 2,879 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,721 | 8,647 |
| 長期貸付金 | 639 | 736 |
| 繰延税金資産 | 1,431 | 1,696 |
| その他 | 9,330 | 10,641 |
| 貸倒引当金 | △1,316 | △1,561 |
| 投資その他の資産合計 | 16,805 | 20,160 |
| 固定資産合計 | 47,911 | 47,097 |
| 資産合計 | 177,280 | 174,921 |

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

| 負債の部 | | |
|---------------|-----------|---------|
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 17,302 | 20,692 |
| 短期借入金 | 9,862 | 11,008 |
| リース債務 | 330 | 299 |
| 未払費用 | 6,209 | 7,715 |
| 未払法人税等 | 1,570 | 2,644 |
| 未払消費税等 | 1,094 | 391 |
| 返品調整引当金 | 383 | 662 |
| 賞与引当金 | 521 | 1,438 |
| 繰延税金負債 | — | 7 |
| その他 | 6,136 | 5,144 |
| 流動負債合計 | 43,410 | 50,005 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 11,000 | 11,000 |
| 長期借入金 | 3,403 | 3,417 |
| リース債務 | 691 | 645 |
| 退職給付引当金 | 7,856 | 7,364 |
| 繰延税金負債 | 906 | 318 |
| その他 | 4,646 | 3,906 |
| 固定負債合計 | 28,503 | 26,653 |
| 負債合計 | 71,914 | 76,659 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,972 | 23,972 |
| 資本剰余金 | 17,182 | 17,182 |
| 利益剰余金 | 69,045 | 64,937 |
| 自己株式 | △7,771 | △7,749 |
| 株主資本合計 | 102,428 | 98,342 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,083 | 529 |
| 繰延ヘッジ損益 | △976 | △81 |
| 在外子会社資産再評価差額金 | ※2 588 | — |
| 為替換算調整勘定 | △7,626 | △10,042 |
| 評価・換算差額等合計 | △6,930 | △9,595 |
| 少數株主持分 | 9,867 | 9,515 |
| 純資産合計 | 105,365 | 98,262 |
| 負債純資産合計 | 177,280 | 174,921 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 184,623 | 164,272 |
| 売上原価 | 104,674 | 95,058 |
| 返品調整引当金戻入額 | 658 | 668 |
| 返品調整引当金繰入額 | 373 | 323 |
| 売上総利益 | 80,233 | 69,558 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 61,533 | ※1 56,026 |
| 営業利益 | 18,700 | 13,532 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 519 | 350 |
| 受取配当金 | 455 | 608 |
| その他 | 621 | 716 |
| 営業外収益合計 | 1,595 | 1,676 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 428 | 371 |
| 為替差損 | 2,795 | 1,260 |
| デリバティブ評価損 | 516 | — |
| その他 | 320 | 237 |
| 営業外費用合計 | 4,061 | 1,869 |
| 経常利益 | 16,234 | 13,339 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 32 | 24 |
| 投資有価証券償還益 | — | 332 |
| 貸倒引当金戻入額 | 461 | 191 |
| 特別利益合計 | 498 | 550 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 21 | 11 |
| 固定資産除却損 | 27 | 27 |
| 投資有価証券評価損 | 642 | 328 |
| 投資有価証券売却損 | 35 | 6 |
| 投資有価証券償還損 | — | 26 |
| 特別損失合計 | 727 | 400 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 16,005 | 13,488 |
| 法人税等 | ※2 5,208 | ※2 5,156 |
| 過年度法人税等 | — | ※3 1,936 |
| 少数株主利益 | 1,068 | 767 |
| 四半期純利益 | 9,728 | 5,628 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 60,415 | 53,502 |
| 売上原価 | 33,695 | 30,980 |
| 返品調整引当金戻入額 | 557 | 477 |
| 返品調整引当金繰入額 | 373 | 323 |
| 売上総利益 | 26,904 | 22,675 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 21,013 | ※1 18,645 |
| 営業利益 | 5,891 | 4,029 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 199 | 167 |
| 受取配当金 | 66 | 55 |
| 為替差益 | — | 413 |
| その他 | 1 | 187 |
| 営業外収益合計 | 267 | 823 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 155 | 115 |
| 為替差損 | 2,696 | — |
| デリバティブ評価損 | 144 | 32 |
| その他 | 107 | 19 |
| 営業外費用合計 | 3,104 | 167 |
| 経常利益 | 3,054 | 4,684 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 30 | 21 |
| 投資有価証券償還益 | — | 332 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 225 |
| 特別利益合計 | 34 | 580 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 | 1 |
| 固定資産除却損 | 13 | 18 |
| 投資有価証券評価損 | 182 | 69 |
| 投資有価証券売却損 | 31 | 6 |
| 投資有価証券償還損 | — | 26 |
| 特別損失合計 | 232 | 123 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,856 | 5,142 |
| 法人税等 | ※2 339 | ※2 1,800 |
| 少数株主利益 | 331 | 334 |
| 四半期純利益 | 2,185 | 3,007 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 16,005 | 13,488 |
| 減価償却費 | 2,326 | 2,494 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △32 | 115 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 352 | 653 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △917 | △917 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 642 | 328 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 3 | △18 |
| 投資有価証券償還損益（△は益） | — | △306 |
| 受取利息及び受取配当金 | △974 | △959 |
| 支払利息 | 442 | 371 |
| 為替差損益（△は益） | 915 | △177 |
| 有形固定資産除売却損益（△は益） | 44 | 36 |
| その他の損益（△は益） | 2,264 | 607 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 4,696 | 8,709 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 1,241 | 5,642 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 537 | 845 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △2,441 | △5,116 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △131 | 686 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △2,891 | △1,204 |
| 小計 | 22,083 | 25,282 |
| 利息及び配当金の受取額 | 974 | 963 |
| 利息の支払額 | △435 | △326 |
| 法人税等の還付額 | 1,284 | — |
| 法人税等の支払額 | △5,689 | △9,726 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,215 | 16,193 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △421 | △200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,500 | 950 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,442 | △2,767 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 45 | 67 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △273 | △237 |
| 有価証券の純増減額（△は増加） | △25 | △67 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △965 | △1,037 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,323 | 3,293 |
| 子会社出資金の取得による支出 | △69 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △171 | △195 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △2,020 |
| 事業譲受による支出 | △5,453 | — |
| 短期貸付金の純増減額（△は増加） | △7 | △17 |
| 長期貸付けによる支出 | △119 | △30 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 60 | 82 |
| 投資その他の資産の増減額（△は増加） | △594 | 493 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,614 | △1,687 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 12,010 | △1,367 |
| 長期借入れによる収入 | — | 850 |
| 長期借入金の返済による支出 | △957 | △798 |
| 自己株式の取得による支出 | △7,038 | △23 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 0 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 125 | 4 |
| リース債務の返済による支出 | △194 | △264 |
| 配当金の支払額 | △1,988 | △1,903 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △410 | △396 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,547 | △3,897 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,769 | 1,937 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 8,380 | 12,544 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,507 | 22,575 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 27,887 | ※1 35,120 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-------------------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 アシックスパートナーズ㈱および㈱O Tプランニングにつきましては第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に加えております。 連結子会社であるアシックスヨーロッパB.V.がアシックススカンジナビアASの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間末からアシックススカンジナビアASを連結の範囲に加えております。また、アシックススカンジナビアASの連結子会社3社につきましても連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 43社</p> |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「デリバティブ評価損」を区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「デリバティブ評価損」の金額は12百万円であります。 |

| |
|--|
| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
| (四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しております「リース債務」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間末では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間末における「リース債務」の金額は289百万円であります。 |
| 前第3四半期連結会計期間末において、流動負債の「デリバティブ債務」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間末では流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における流動負債の「その他」に含まれる「デリバティブ債務」の金額は1,612百万円であります。 |
| 前第3四半期連結会計期間末において、固定負債の「その他」に含めて表示しております「リース債務」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間末では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間末における「リース債務」の金額は609百万円であります。 |
| 前第3四半期連結会計期間末において、固定負債の「デリバティブ債務」を区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間末では固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ債務」の金額は3,712百万円であります。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
| 該当事項がないため記載しておりません。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | | | |
|---|--------------------------|--------|------|-------|---------------------|
| ※1 四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table style="margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 428百万円 | 支払手形 | 49百万円 | 該当事項がないため記載しておりません。 |
| 受取手形 | 428百万円 | | | | |
| 支払手形 | 49百万円 | | | | |
| ※2 アシックススカンジナビアASの株式の追加取得に伴う新規連結について、実務対応報告第18号に基づき国際財務報告基準第3号を適用したことにより生じたもの あります。 | 該当事項がないため記載しておりません。 | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|--------|---------|-----------|----------|--------|------------|--------|--|-------|-----------|----------|--------|---------|-----------|----------|--------|------------|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>16,499百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>581百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td><td>15,091百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>399百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>538百万円</td></tr> </tbody> </table> | 広告宣伝費 | 16,499百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 581百万円 | 従業員賃金給料 | 15,091百万円 | 賞与引当金繰入額 | 399百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 538百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>12,923百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>398百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td><td>14,493百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>426百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,037百万円</td></tr> </tbody> </table> | 広告宣伝費 | 12,923百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 398百万円 | 従業員賃金給料 | 14,493百万円 | 賞与引当金繰入額 | 426百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 1,037百万円 |
| 広告宣伝費 | 16,499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 581百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賃金給料 | 15,091百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 12,923百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賃金給料 | 14,493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,037百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p> <hr/> | <p>※2 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※3 当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。 (追加情報) 当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。 当社は、この更正処分を不服として平成21年11月26日に大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。今後、二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議の申立てを行う予定であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------|--------|---------|----------|----------|--------|------------|--------|---|-------|----------|----------|-------|---------|----------|----------|--------|------------|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>5,762百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>307百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td><td>5,097百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>399百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>183百万円</td></tr> </tbody> </table> | 広告宣伝費 | 5,762百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 307百万円 | 従業員賃金給料 | 5,097百万円 | 賞与引当金繰入額 | 399百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 183百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>4,016百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td><td>4,912百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>426百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>350百万円</td></tr> </tbody> </table> | 広告宣伝費 | 4,016百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 15百万円 | 従業員賃金給料 | 4,912百万円 | 賞与引当金繰入額 | 426百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 350百万円 |
| 広告宣伝費 | 5,762百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賃金給料 | 5,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 183百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 4,016百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賃金給料 | 4,912百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 426百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p> | <p>※2 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|-----------|-----------|----------------|-------|----------------|--------|---------------|---------|---------------|---------|-------|--|-------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|----------------|--------|---------------|---------|-------|--|-----------|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>28,094百万円</td> <td>現金及び預金勘定</td><td>34,882百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td><td>14百万円</td> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td><td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える</td><td>△221百万円</td> <td>預入れ期間が3か月を超える</td><td>△139百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td><td></td> <td>定期預金等</td><td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>27,887百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td><td>35,120百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 28,094百万円 | 現金及び預金勘定 | 34,882百万円 | 有価証券勘定に含まれるMMF | 14百万円 | 有価証券勘定に含まれるMMF | 377百万円 | 預入れ期間が3か月を超える | △221百万円 | 預入れ期間が3か月を超える | △139百万円 | 定期預金等 | | 定期預金等 | | 現金及び現金同等物 | 27,887百万円 | 現金及び現金同等物 | 35,120百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>34,882百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td><td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える</td><td>△139百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td><td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>35,120百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 34,882百万円 | 有価証券勘定に含まれるMMF | 377百万円 | 預入れ期間が3か月を超える | △139百万円 | 定期預金等 | | 現金及び現金同等物 | 35,120百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 28,094百万円 | 現金及び預金勘定 | 34,882百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定に含まれるMMF | 14百万円 | 有価証券勘定に含まれるMMF | 377百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入れ期間が3か月を超える | △221百万円 | 預入れ期間が3か月を超える | △139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金等 | | 定期預金等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 27,887百万円 | 現金及び現金同等物 | 35,120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 34,882百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定に含まれるMMF | 377百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入れ期間が3か月を超える | △139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 35,120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 199,962,991株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,321,370株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,896 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 21,979 | 13,943 | 19,245 | 5,247 | 60,415 | — | 60,415 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,222 | — | — | 126 | 2,349 | (2,349) | — |
| 計 | 24,202 | 13,943 | 19,245 | 5,374 | 62,765 | (2,349) | 60,415 |
| 営業利益 | 536 | 695 | 4,301 | 388 | 5,921 | (30) | 5,891 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……米州：米国等

 欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
 その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,423 | 12,040 | 16,333 | 4,705 | 53,502 | — | 53,502 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,627 | — | 0 | 153 | 2,781 | (2,781) | — |
| 計 | 23,051 | 12,040 | 16,333 | 4,858 | 56,283 | (2,781) | 53,502 |
| 営業利益 | 311 | 592 | 3,051 | 189 | 4,145 | (116) | 4,029 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……米州：米国等

 欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
 その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 70,984 | 41,604 | 54,295 | 17,738 | 184,623 | — | 184,623 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,571 | 1 | — | 531 | 7,104 | (7,104) | — |
| 計 | 77,555 | 41,606 | 54,295 | 18,269 | 191,727 | (7,104) | 184,623 |
| 営業利益 | 3,317 | 3,064 | 9,807 | 2,511 | 18,701 | (1) | 18,700 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 66,806 | 39,617 | 44,399 | 13,448 | 164,272 | — | 164,272 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,253 | 3 | 0 | 643 | 7,901 | (7,901) | — |
| 計 | 74,060 | 39,620 | 44,400 | 14,092 | 172,173 | (7,901) | 164,272 |
| 営業利益 | 2,242 | 2,249 | 7,488 | 1,332 | 13,312 | 220 | 13,532 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する国又は地域……米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

| | 米州 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 13,944 | 19,014 | 6,395 | 39,354 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 60,415 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 23.1 | 31.4 | 10.6 | 65.1 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法…………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

| | 米州 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 12,040 | 16,195 | 5,723 | 33,959 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 53,502 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 22.5 | 30.3 | 10.7 | 63.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法…………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 米州 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 41,605 | 53,783 | 21,402 | 116,791 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 184,623 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 22.6 | 29.1 | 11.6 | 63.3 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法…………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

| | 米州 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 39,617 | 43,917 | 16,468 | 100,003 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 164,272 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 24.1 | 26.8 | 10.0 | 60.9 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法…………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

下記のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 通貨オプション取引 | | | |
| 売建 | 15,750 | △838 | △773 |
| 買建 | 9,690 | 212 | △370 |
| 通貨スワップ取引 | 15,572 | △1,568 | △1,568 |
| 為替予約取引 | | | |
| 買建 | 2,977 | △231 | △231 |

(注) ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項がないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 |
| 503.57円 | 467.90円 |

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 四半期純利益（百万円） | 9,728 | 5,628 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益（百万円） | 9,728 | 5,628 |
| 期中平均株式数（千株） | 196,137 | 189,653 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益（百万円） | 2,185 | 3,007 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益（百万円） | 2,185 | 3,007 |
| 期中平均株式数（千株） | 191,985 | 189,644 |

(重要な後発事象)

該当事項がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項がないため記載しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社アシックス

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村井 城太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アシックス
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村井 城太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成21年4月1日から平成22年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。